

財政状況に関する公表

令和 3年 1月 1日から

令和 3年 6月30日まで

美濃加茂市

目 次

令和 3 年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況	……………	P	1
(2) 地方債及び一時借入金現在高	……………	P	3
(3) 財 産 現 在 高	……………	P	3

令和 2 年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕	……………	P	4
(2) 歳入の状況〔普通会計〕	……………	P	5
(3) 歳出の状況その 1 【目的別】〔普通会計〕	……	P	8
(4) 歳出の状況その 2 【性質別】〔普通会計〕	……	P	9
(5) 決算収支の状況〔特別会計〕	……………	P	1 1

令和3年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況(令和3年6月30日現在)

令和3年度 一般会計

■ 収入 ■

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 予算現額	収入済額	収入率	令和2年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 市税 (内訳は下の表参照)	8,087,000	3,107,590	38.4	8,546,000	94.6
2 地方譲与税	213,250	68,017	31.9	216,250	98.6
3 利子割交付金	8,000	0	0.0	10,000	80.0
4 配当割交付金	28,000	0	0.0	28,000	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000	0	0.0	15,000	180.0
6 法人事業税交付金	63,000	0	0.0	60,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,200,000	261,807	21.8	1,050,000	114.3
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0	0.0	36,200	96.7
9 環境性能割交付金	22,000	0	0.0	34,500	63.8
10 地方特例交付金	226,000	45,476	20.1	50,170	450.5
11 地方交付税	1,878,000	886,148	47.2	1,810,000	103.8
12 交通安全対策特別交付金	5,500	0	0.0	5,000	110.0
13 分担金及び負担金	194,712	16,102	8.3	183,336	106.2
14 使用料及び手数料	248,834	69,613	28.0	253,276	98.2
15 国庫支出金	5,078,293	491,286	9.7	11,251,473	45.1
16 県支出金	1,693,696	69,615	4.1	1,805,235	93.8
17 財産収入	66,093	18,052	27.3	71,150	92.9
18 寄附金	700,000	38,877	5.6	703,400	99.5
19 繰入金	2,414,706	0	0.0	1,321,965	182.7
20 繰越金	867,135	1,502,429	173.3	1,344,516	64.5
21 諸収入	735,075	87,637	11.9	856,377	85.8
22 市債	3,081,300	0	0.0	4,272,600	72.1
合 計	26,872,594	6,662,648	24.8	33,924,448	79.2

市 税 の 内 訳	令和3年度 予算現額	収入済額	収入率	令和2年度 最終予算額	対前年度 予算比率
市民税	3,546,000	645,913	18.2	3,781,000	93.8
個人市民税	2,745,000	227,040	8.3	2,930,000	93.7
法人市民税	801,000	418,873	52.3	851,000	94.1
固定資産税	3,428,700	1,895,133	55.3	3,611,700	94.9
固定資産税	3,422,000	1,889,266	55.2	3,605,000	94.9
国有資産等所在市町村交付金	6,700	5,867	87.6	6,700	100.0
軽自動車税	149,500	170,068	113.8	161,759	92.4
環境性能割	3,700	2,059	55.6	6,000	皆増
種別割	145,800	168,010	115.2	155,759	93.6
市たばこ税	399,300	99,031	24.8	402,041	99.3
都市計画税	563,500	297,444	52.8	589,500	95.6
合 計	8,087,000	3,107,590	38.4	8,546,000	94.6

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、逐次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和3年度 一般会計

■ 支 出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予算現額	支出済額	執行率	令和2年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 議会費	178,884	56,347	31.5	170,340	105.0
2 総務費	4,474,054	485,483	10.9	9,536,348	46.9
3 民生費	9,778,741	2,037,267	20.8	9,739,118	100.4
4 衛生費	2,588,249	311,803	12.0	2,343,422	110.4
5 農林業費	555,490	51,571	9.3	704,230	78.9
6 商工費	1,052,055	261,360	24.8	1,433,046	73.4
7 土木費	2,477,838	184,713	7.5	2,473,893	100.2
8 消防費	841,540	313,043	37.2	1,722,594	48.9
9 教育費	3,321,183	417,342	12.6	4,053,347	81.9
10 災害復旧費	5,760	0	0.0	43,641	13.2
11 公債費	1,588,801	0	0.0	1,694,468	93.8
12 予備費	10,000	0	0.0	10,000	100.0
合 計	26,872,594	4,118,930	15.3	33,924,448	79.2

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、逡次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和3年度 特別会計

■ 収入及び支出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予算現額	収入済額	収入率	令和2年度 最終予算額	対前年度 予算比率
		支出済額	執行率		
国民健康保険会計	5,141,054	741,093	14.4	5,130,374	100.2
		602,874	11.7		
介護保険会計	3,974,695	708,037	17.8	4,049,343	98.2
		678,178	17.1		
後期高齢者医療会計	638,573	88,260	13.8	657,608	97.1
		65,265	10.2		
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	38,906	18,382	47.2	37,688	103.2
		6,106	15.7		
合 計	9,793,228	1,555,773	15.9	9,875,013	99.2
		1,352,422	13.8		

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、逡次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

なお、収支差引残高の保管状況は以下のとおりです。

一般会計	十六銀行美濃加茂支店ほか	2,543,718 千円
特別会計	十六銀行美濃加茂支店	203,350 千円

(2) 地方債及び一時借入金現在高（一般会計）

(単位：千円、%)

令和3年6月30日 地方債現在高	令和2年6月30日 地方債現在高	対前年度 残高比率	住民一人当の 地方債現在高	一時借入金 現在高
14,597,205	13,160,604	110.9	255	0

※対前年度残高比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

※令和2年6月30日地方債現在高は令和元年度地方財政状況調査における数値です。

※令和3年6月30日地方債現在高は令和2年度地方財政状況調査における数値です。

※住民一人当たりの地方債現在高は、令和3年6月30日現在の人口57,175人で令和2年度地方債現在高を除いたものです。(千円未満四捨五入)

(3) 財産現在高（令和3年6月30日現在）

公有財産（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分		土地現在高 (地積)	建物現在高（延面積）			
			木 造	非木造	計	
行政 財 産	本 庁 舎	9,621.12	0.00	7,030.83	7,030.83	
	その他の 行政機関	消防施設	6,474.77	0.00	1,448.99	1,448.99
		その他の施設	0.00	0.00	307.19	307.19
	その他の施設	73,942.80	158.42	5,884.67	6,043.09	
	公共用財産	学 校	228,797.61	22.43	62,964.47	62,986.90
		公営住宅	26,791.90	2,828.66	16,870.27	19,698.93
		公 園	365,802.06	1,958.87	1,334.38	3,293.25
		その他の施設	335,667.51	2,284.07	54,577.65	56,861.72
計	1,047,097.77	7,252.45	150,418.45	157,670.90		
普 通 財 産	宅 地	35,471.22			0.00	
	雑 種 地	55,974.42			0.00	
	山林・原野	24,769.95			0.00	
	溜 池	231,960.84			0.00	
	墓 地	47,500.03			0.00	
	そ の 他	6,315.19	1,021.64	3,297.20	4,318.84	
	計	401,991.65	1,021.64	3,297.20	4,318.84	
合 計	1,449,089.42	8,274.09	153,715.65	161,989.74		

令和2年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕

(単位：千円、%)

区 分	歳入歳出決算に基づく収支 (一般会計)			地方財政状況調査に基づく収支 (普通会計)		
	令和2年度	令和元年度	対前年度比	令和2年度	令和元年度	対前年度比
歳入総額 A	30,727,462	22,122,080	138.9	30,729,662	22,124,381	138.9
歳出総額 B	29,225,033	20,352,883	143.6	29,226,812	20,354,634	143.6
歳入歳出差引 (A-B) C	1,502,429	1,769,197	84.9	1,502,850	1,769,747	84.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	225,944	92,011	245.6	225,944	92,011	245.6
実質収支 (C-D) E	1,276,485	1,677,186	76.1	1,276,906	1,677,736	76.1
単年度収支 F	△ 400,701	0	-	△ 400,830	0	-
積立金 G	509,134	548,466	92.8	509,134	548,465	92.8
繰上償還金 H	0	0	0.0	0	0	0.0
積立金取崩し額 I	0	500,000	0.0	0	500,000	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	108,433	48,466	-	108,304	48,465	-

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※歳入歳出決算と地方財政状況調査で歳入及び歳出の金額が異なるのは、地方財政状況調査では次の事項が決められているためです。

- ①一般会計の歳入歳出決算額に、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計のうち自立支援認定審査会費にかかる歳入歳出決算額を加える。
- ②既に借り入れた地方債の起債条件の変更による借換債は、普通会計決算額には含めない。

◇この表からわかること◇ ※ここでの分析は、表右側の「地方財政状況調査に基づく収支（普通会計）」で行っています。

◎歳入総額・歳出総額 歳入総額は対前年度比38.9%増、歳出総額は対前年度比43.6%増になりました。

◎翌年度へ繰り越すべき財源 古井保育園整備事業などの繰越に伴う財源であり、前年度より約13,393万円増加しました。

◎実質収支 実質収支は、対前年比では23.9%減となりました。

◎単年度収支 今年度の実質収支と前年度の実質収支の差額が、単年度収支になります。

令和2年度単年度収支は、繰越額の増加などにより実質収支が減少し、赤字となりました。

◎積立金 財政調整基金への積立金です。

◎積立金取崩し額 財政調整基金からの取崩し額です。

(2) 歳入の状況 [普通会計]

(単位：千円、%)

区分	説明	令和2年度 決算額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和元年度 決算額	対前年度比
自主財源	市税	8,629,833	28.2	150,937	8,788,611	98.2
	分担金及び負担金	121,010	0.4	2,116	181,358	66.7
	使用料	156,390	0.5	2,735	258,511	60.5
	手数料	112,274	0.4	1,964	116,868	96.1
	財産収入	65,735	0.2	1,150	150,207	43.8
	寄附金	560,374	1.8	9,801	709,566	79.0
	繰入金	359,759	1.3	6,292	983,464	36.6
	繰越金	1,769,747	5.8	30,953	1,505,750	117.5
	諸収入	689,518	2.2	12,060	757,714	91.0
	自主財源 合計	12,464,640	40.7	218,009	13,452,049	92.7
依存財源	地方譲与税	234,391	0.7	4,100	233,163	100.5
	利子割交付金	8,352	0.1	146	8,560	97.6
	配当割交付金	31,518	0.1	551	34,150	92.3
	株式等譲渡所得割交付金	36,940	0.1	646	18,298	201.9
	地方消費税交付金	1,213,678	3.9	21,227	994,227	122.1
	ゴルフ場利用税交付金	30,783	0.1	538	36,038	85.4
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	38,829	0.0
	自動車税環境性能割交付金	20,764	0.1	363	11,513	180.4
	地方特例交付金	93,168	0.3	1,630	225,905	41.2
	地方交付税	2,147,607	6.9	37,562	2,011,972	106.7
	交通安全対策特別交付金	5,221	0.1	91	4,683	111.5
	国庫支出金	9,682,301	31.6	169,345	2,479,867	390.4
	県支出金	1,675,986	5.5	29,313	1,456,227	115.1
	市債	3,007,800	9.7	52,607	1,118,900	268.8
依存財源 合計	18,188,509	59.3	318,120	8,672,332	209.7	
合計		30,653,149	100.0	536,129	22,124,381	138.5

※市民一人当たりの数値は、令和2年度決算額を令和3年6月30日現在の人口(57,175人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

◆歳入の主な増減理由◆

(単位：千円)

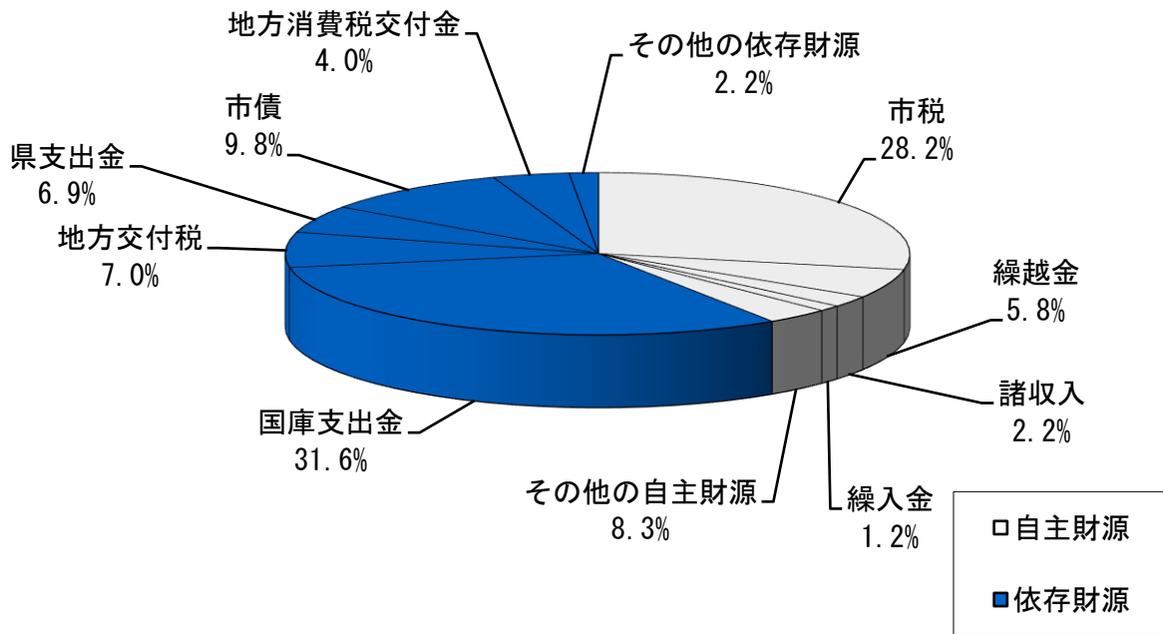
分担金及び負担金：令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響により、私立保育園の自己負担金が4,288万円減少しました。

使用料：令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響により、公立保育園の自己負担金が7,431万円減少しました。

財産収入：前年度に臨時の基金運用収入がなくなり6,687万円減少しました。

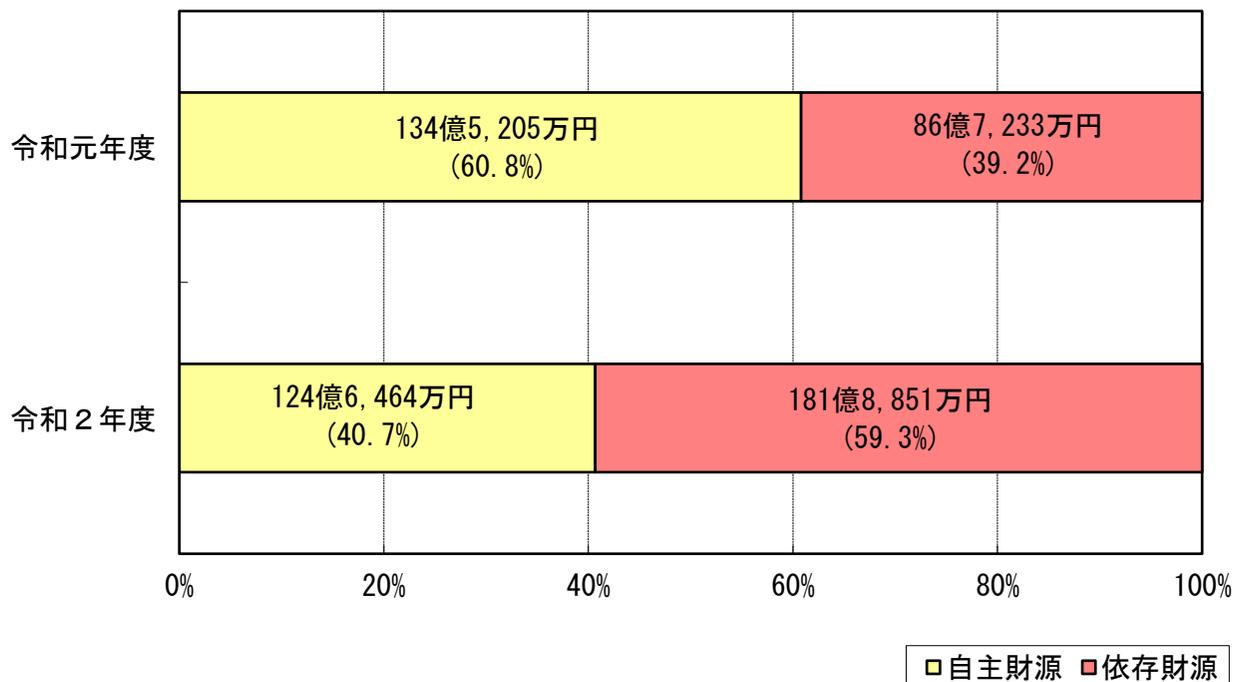
寄附金：ふるさと納税の寄附額が1億4,760万円減少しました。

令和2年度 普通会計歳入決算額の内訳



◎歳入では、国庫支出金が31.6%と最も大きい割合を占め、次いで市税の28.2%、市債の9.8%の順となっています。

歳入構成比の比較



◎歳入における自主財源と依存財源の比率を見ると、自主財源は令和元年度と比べると20.1%減となりました。金額では、自主財源は前年比7.3%減の9億8,741万円減額し、依存財源は前年比109.7%増の95億1,618万円増額しています。

(3) 歳出の状況 その1【目的別】〔普通会計〕

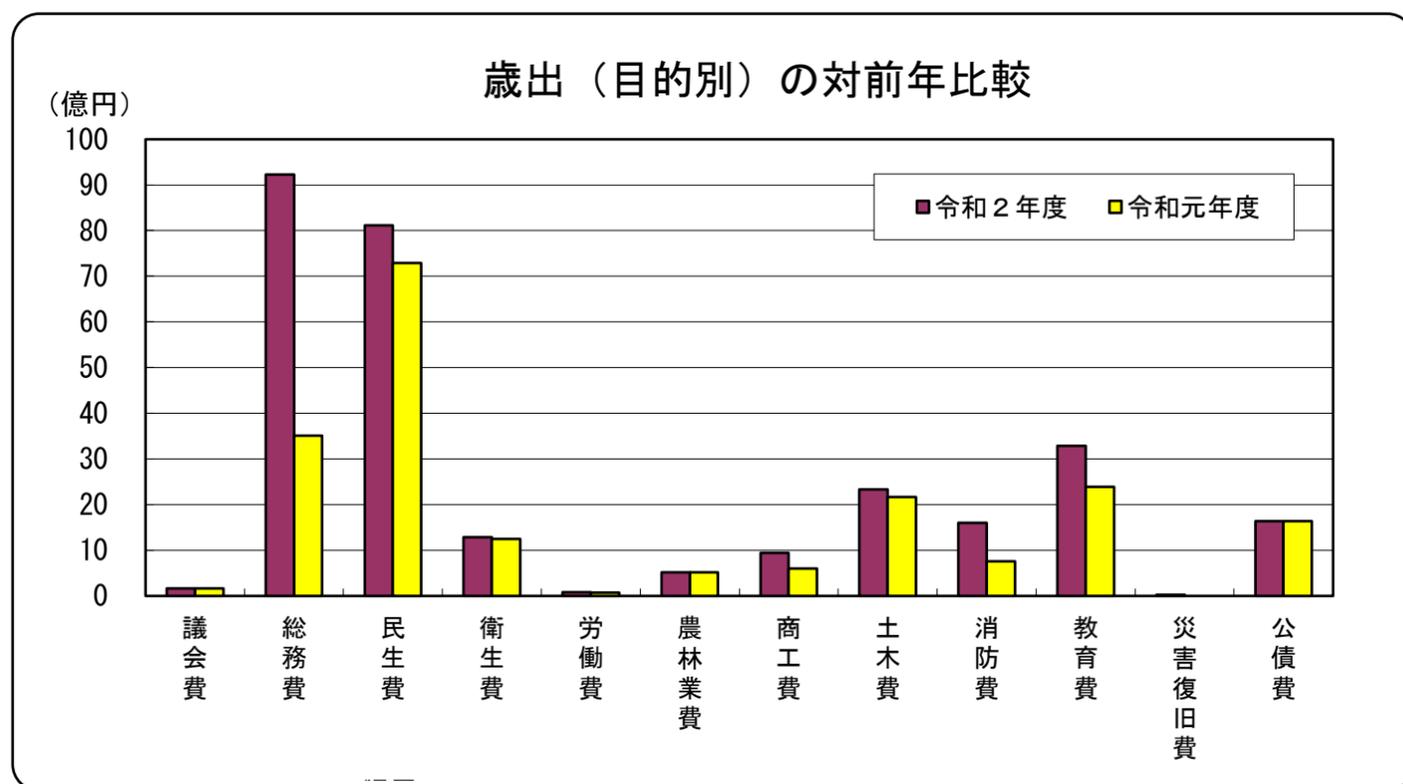
(単位：千円、%)

区分	使用目的	令和2年度 決算額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和元年度 決算額	対前年度比
1 議会費	議会運営	161,783	0.6	2,830	165,607	97.7
2 総務費	総務管理や徴税、戸籍住民 基本台帳、選挙等	9,230,397	31.5	161,441	3,507,804	263.1
3 民生費	社会福祉や児童福祉、生活 保護等	8,117,761	27.8	141,981	7,287,053	111.4
4 衛生費	保健衛生や清掃等	1,288,489	4.4	22,536	1,252,314	102.9
5 労働費	労働対策等	80,496	0.3	1,408	72,061	111.7
6 農林業費	農林業新興、畜産、土地改 良施設整備等	519,823	1.8	9,092	516,585	100.6
7 商工費	商工業振興、観光等	944,708	3.2	16,523	601,704	157.0
8 土木費	道路や河川、公園、下水 道、住宅整備等	2,331,968	8.0	40,786	2,166,403	107.6
9 消防費	消防及び防災	1,605,746	5.5	28,085	762,474	210.6
10 教育費	小中学校管理や社会教育、 保健体育等	3,283,715	11.2	57,433	2,385,338	137.7
11 災害復旧費	災害復旧	26,472	0.1	463	0	0.0
12 公債費	借入金に対する元利償還金	1,635,454	5.6	28,604	1,637,291	99.9
合計		29,226,812	100.0	511,182	20,354,634	143.6

※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和2年度決算額を令和3年6月30日現在の人口(57,175人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。



◇歳出(目的別)の主な増減理由◇

総務費：特別定額給付金事業(新型コロナウイルス感染症対策費)57億5,258万円を支出しました。また、あい愛バス運行事業、コンビニ交付サービス事業費の増により、総額で57億2,259万円の増額となりました。

消防費：デジタル方式の防災情報伝達システムの導入等により、8億4,327万円の増額となりました。

(4) 歳出の状況 その2【性質別】〔普通会計〕

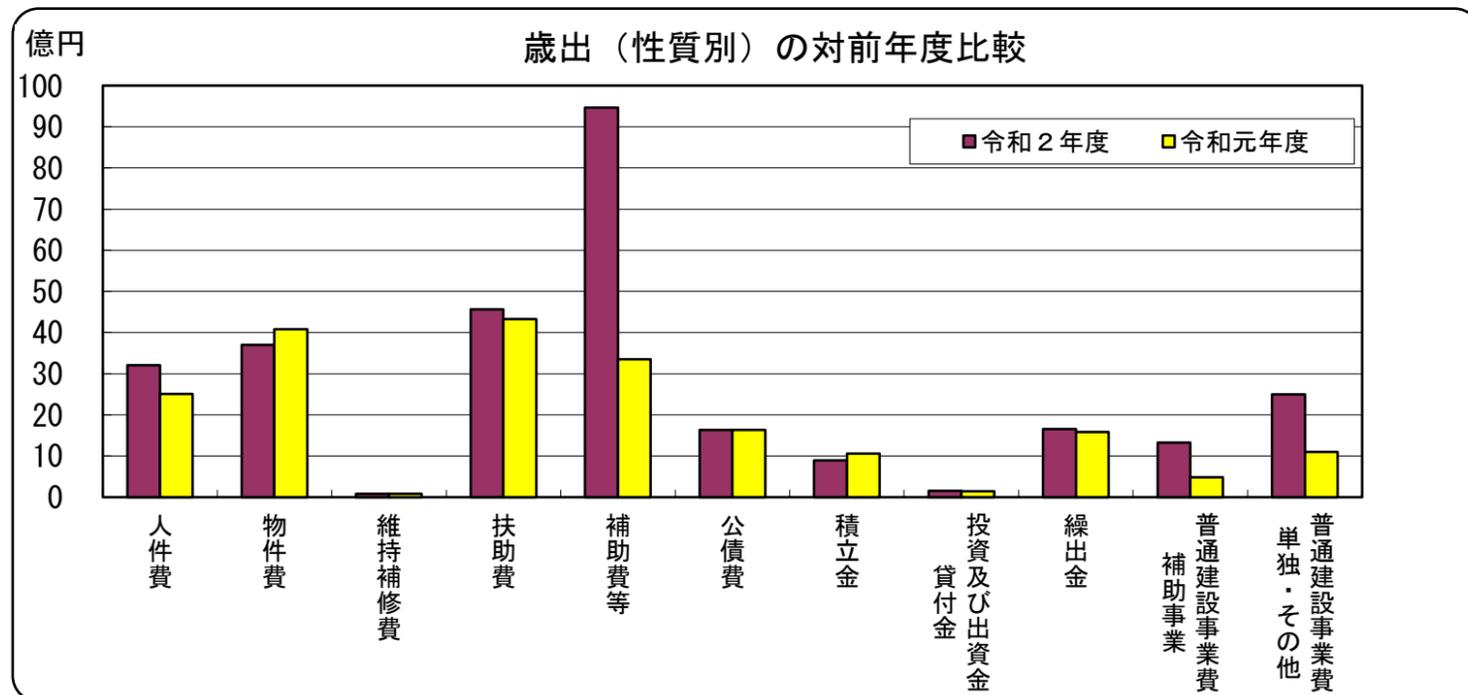
(単位：千円、%)

区 別	説 明	令和2年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和元年度 決 算 額	対前年度比
人 件 費	議員や委員の報酬及び職員 の給与	3,208,150	11.0	56,111	2,506,021	128.0
物 件 費	需用費、旅費、委託料、 使用料等	3,699,605	12.6	64,707	4,085,801	90.5
維 持 補 修 費	施設等の維持修繕費	85,104	0.3	1,488	78,088	109.0
扶 助 費	生活保護、児童・老人福 祉等扶助的支出	4,562,993	15.6	79,807	4,327,886	105.4
補 助 費 等	報償費、負担金・補助 金、保険料等	9,472,030	32.4	165,667	3,350,569	282.7
一部事務組合	一部事務組合に対する負 担金	1,120,291	3.8	19,594	1,119,472	100.1
その他のもの	上記以外のもの	8,351,739	28.6	146,073	2,231,097	374.3
公 債 費	借入金に対する元利償還 金	1,635,454	5.6	28,604	1,637,291	99.9
積 立 金	計画的な財政運営のため の基金等積立金	895,206	3.1	15,657	1,056,738	84.7
投資及び出資金・貸付金	公益上の投資及び出資金 や貸付金	153,000	0.5	2,676	145,440	105.2
繰 出 金	特別会計に支出した経費	1,658,771	5.7	29,012	1,578,371	105.1
投 資 的 経 費	道路、施設等資本形成の ための支出	3,856,499	13.2	67,451	1,588,429	242.8
普通建設事業費	道路、施設等の建設事業 に要する経費	3,830,027	13.1	66,988	1,588,429	241.1
補助事業費	国庫補助を伴う普通建設 事業	1,328,118	4.5	23,229	485,313	273.7
単独事業費	地方自治体が独自に行う 普通建設事業	2,494,250	8.5	43,625	1,096,983	227.4
県営事業負担金等	県が主体の事業に対する 負担金等	7,659	0.0	134	6,133	124.9
災害復旧事業費	災害により被害を受けた 施設等の復旧	26,472	0.1	463	0	0.0
合 計		29,226,812	100.0	511,182	20,354,634	143.6

※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和2年度決算額を令和3年6月30日現在の人口（57,175人）で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。



◇歳出（性質別）の主な増減理由◇

人件費：令和2年度4月1日から施行された会計年度任用職員制度により、昨年度まで嘱託職員給を物件費で計上していましたが、制度の変更により、会計年度任用職員給は人件費で計上することとなり、総額で7億213万円増加となりました。

扶助費：令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化や認可保育所の認定こども園への移行により、前年度は半年分であった子育てのための施設等利用給付事業が1年分の支出となり、6,685万円増加、施設型給付費負担金が1億3,092万円増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた子育て世帯の生活を支援する子育て世帯臨時特別給付金が9,061万円、自立支援給付費の介護給付費は、利用人数の増加などにより7,436万円、それぞれ増加したことで、総額として2億3,511万円の増加となりました。

補助費：新型コロナウイルス感染症対策費として支出した特別定額給付金が57億2,630万円、県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金が7,895万円、先特みのかも応援チケット補助金が4,940万円、子育て世帯へのテイクアウト等クーポン利用交付金4,507万円がそれぞれ増加し、総額で61億2,146万円の増加となりました。

投資的経費（普通建設事業費）：文化会館改修工事費が6億6,089万円の増、デジタル方式の防災情報伝達システムの構築工事費が8億4,306万円の増加しました。また、新古井保育園の用地取得や、認定こども園整備に対する補助（私立保育園運営費等補助事業）の経費の増加により、総額で22億4,160万円増加しました。

投資的経費（災害復旧費）：前年度は災害による支出はありませんでしたが、令和2年度は、豪雨災害に対する復旧対応を行い、2,647万円増加しました。

(5) 決算収支の状況〔特別会計〕

(単位：千円)

	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療事業会計	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
歳入総額	4,929,401	3,979,946	656,860	32,443
うち繰入金	371,527	682,476	143,521	12,505
歳出総額	4,784,337	3,894,252	622,287	31,509
歳入歳出差引	145,064	85,694	34,573	934
翌年度に繰越べき財源	0	0	0	0
実質収支	145,064	85,694	34,573	934
前年度歳入総額	4,944,695	3,943,174	599,967	35,700
対前年度比(%)	99.7	100.9	109.5	90.9
前年度歳出総額	4,866,476	3,890,157	568,754	34,392
対前年度比(%)	98.3	100.1	109.4	91.6

※この表の数値は、歳入歳出決算によるものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。